

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年12月18日

【事業年度】 第19期(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 日本ファルコム株式会社

【英訳名】 NIHON FALCOM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 季洋

【本店の所在の場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 貴司

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市曙町二丁目8番18号

【電話番号】 042(527)0555

【事務連絡者氏名】 取締役 中野 貴司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2020年9月
売上高 (千円)	1,464,182	2,056,383	2,357,991	2,454,128	2,496,586
経常利益 (千円)	584,378	968,446	1,294,648	1,472,367	1,352,163
当期純利益 (千円)	386,907	642,601	836,877	1,006,163	875,723
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	164,130	164,130	164,130	164,130	164,130
発行済株式総数 (株)	10,280,000	10,280,000	10,280,000	10,280,000	10,280,000
純資産額 (千円)	3,840,286	4,410,929	5,165,494	6,068,748	6,821,115
総資産額 (千円)	4,155,877	5,023,668	6,009,582	6,592,577	7,682,001
1株当たり純資産額 (円)	373.57	429.08	502.49	590.36	663.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7 ( )	8 ( )	10 ( )	12 ( )	12 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	37.64	62.51	81.41	97.88	85.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	92.4	87.8	86.0	92.1	88.8
自己資本利益率 (%)	10.5	15.6	17.5	17.9	13.6
株価収益率 (倍)	16.6	16.2	16.0	14.0	16.4
配当性向 (%)	18.6	12.8	12.3	12.3	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	831,552	113,055	792,728	1,131,427	1,706,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324	6,862		1,562	27,924
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	71,489	71,377	81,785	101,771	122,985
現金及び 現金同等物の期末残高 (千円)	3,812,687	3,847,502	4,558,444	5,586,537	7,142,256
従業員数 (人)	46	54	57	60	60
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	63.4 (95.8)	102.9 (123.9)	132.9 (137.3)	141.2 (123.1)	145.2 (129.1)
最高株価 (円)	1,190	1,286	1,735	1,850	1,527
最低株価 (円)	540	590	790	817	800

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 2016年9月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 従業員数については、就業人員であります。
6. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	事項
2001年11月	ゲームソフトの企画、制作、開発及び販売業務を分離することを目的として旧日本ファルコム株式会社(設立:1981年3月9日、本店所在地:東京都立川市、現株式会社ファルコム)から新設分割により設立(本店所在地:東京都立川市曙町一丁目14番13号、資本金:10,000千円)
2001年12月	ファルコムブランド製品の企画、制作及び販売(通信販売事業)及びデザイン等の企画並びに制作業務を承継することを目的として株式会社ファルコムドットコム(設立:1988年6月23日、本店所在地:東京都立川市)から吸収分割により業務を承継
2003年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

## 3 【事業の内容】

当社はゲームソフトの企画、制作、開発及び販売を主たる業務としており、製品部門及びライセンス部門の二部門によって事業活動を展開しております。

各部門の位置づけは、以下のとおりであります。

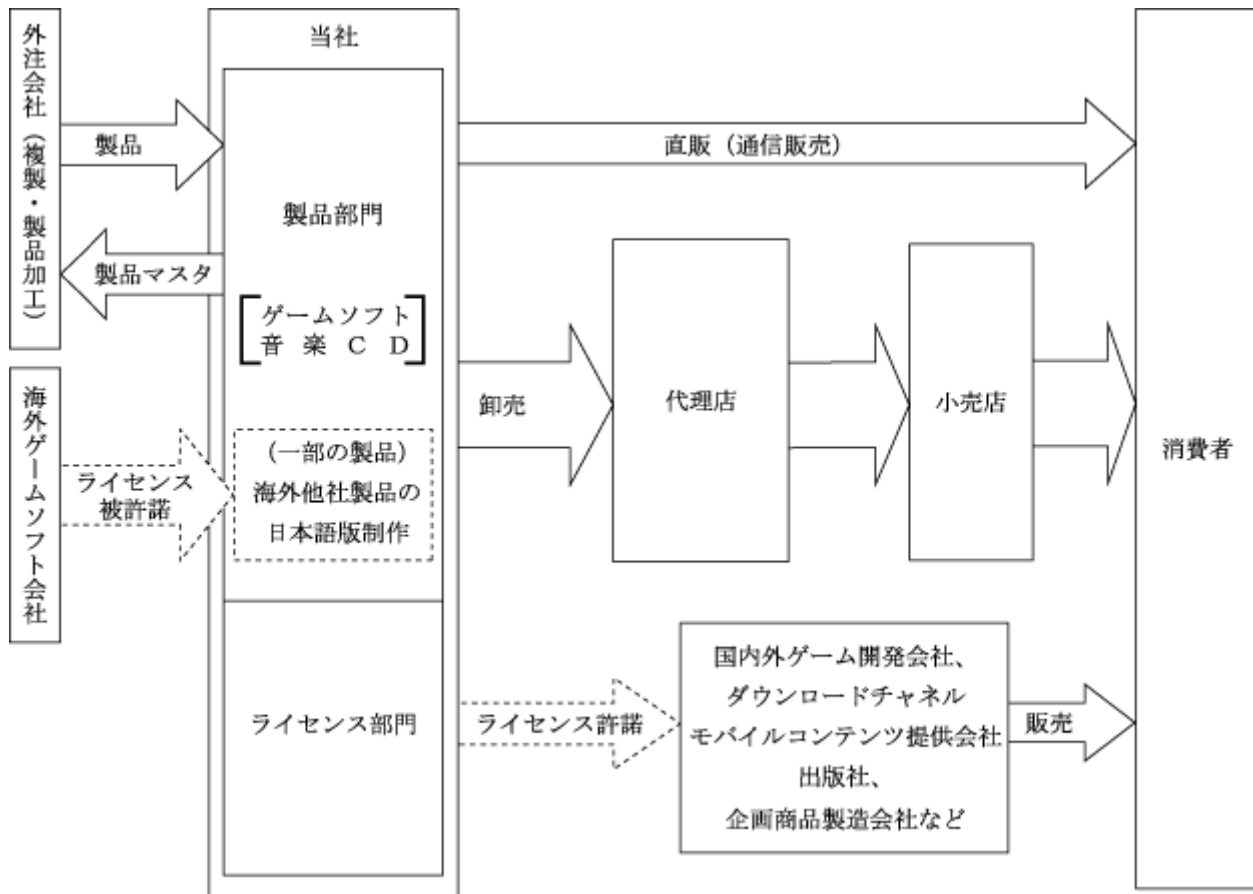
(製品部門)

- ・主にロールプレイングゲーム(注)を中心としたゲームソフトの企画、制作、開発及び販売。
- ・海外ゲームソフト会社からライセンスを受けたゲームソフトの制作(日本語版制作等)及び販売。
- ・音楽CDの企画、制作及び販売。

(ライセンス部門)

- ・日本国内の各種家庭用ゲーム機ソフトの開発及び販売のライセンス許諾。
- ・海外への当社ゲームソフトの現地語化及び現地に限定した販売ライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフト及びゲーム音楽を利用して、モバイル上でサービスを提供するライセンスの許諾。
- ・当社のゲームソフトをインターネット上でダウンロード販売するライセンスの許諾。
- ・書籍等についての製作及び販売のライセンス許諾。

## 〔事業系統図〕



(注) ロールプレイングゲーム      ロールプレイングゲームとは、物語の主人公を操作して冒険や謎解きのストーリーを進めていくゲームであり、世界観、シナリオ、グラフィックス、音楽、操作性を創り出すものであります。当社はそれらを主に自社内で制作し、販売しております。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
60	37.1	12.7	5,129

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 平均勤続年数につきましては、当社が会社分割により設立された関係から、会社分割前の旧日本ファルコム株式会社(現株式会社ファルコム)からの勤続年数を引継いでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

#### (3) 経営環境

ゲーム関連業界におきましては、当社の主戦場である家庭用ゲーム機「PlayStation 4」の世界累計販売台数が1億1,200万台を突破したほか、「Nintendo Switch」についても6,800万台を突破するなど、引き続き普及拡大が続くなか、次世代機や新しいストリーミングサービスなどの動向にも注目が集まっており、競争は厳しい一方で、コロナ禍においても優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において大きな影響はありませんが、引き続き状況を注視してまいります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機やスマートフォンアプリ、ネットワークゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んでまいります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

##### 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力をさらに高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える創造力豊かな人材の育成に取り組めます。

##### スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

##### ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスを、パソコン、家庭用ゲーム機、スマートフォン、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してまいります。自社開発及びライセンス許諾を国内外で効果的に行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

##### 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度をさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

### (1) 自社によるもの

#### 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発期間が長期にわたるため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新により、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社は、スケジュール管理を徹底し、開発の遅れを社内全体でカバーできる体制づくりに努め、新技術の情報収集や自社開発エンジンの構築、効率的な開発体制を整備することで、開発期間が長期化しないよう努めています。

#### 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移については、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

#### 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っておりますが、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を与える可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、さらに、業績に応じた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。

### (2) 環境によるもの

#### 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18(映画倫理規程管理委員会の規程のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。)」などで規制される事業の展開や商製品の取扱いは現在行っておりません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が強化された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

違法コピーにつきましては、未だこれといった決め手が無いのが現状であるため、無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

#### 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のゲーム関連業界におきましては、家庭用ゲーム機「PlayStation 4」の世界累計販売台数が1億1,200万台を突破したほか、「Nintendo Switch」についても6,800万台を突破するなど、引き続き普及拡大が続くなか、次世代機や新しいストリーミングサービスなどの動向にも注目が集まっており、競争は厳しい一方で、優良なコンテンツの引き合いは総じて堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において大きな影響はありませんが、引き続き状況を注視してまいります。

当社におきましては、引き続きユーザーの方々にご喜んでいただけるゲームソフトづくりにこだわり、その制作に邁進してまいりました。

その結果、当事業年度は据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 零(ゼロ)の軌跡：改」、「英雄伝説 碧(あお)の軌跡：改」、そして「英雄伝説 創(はじまり)の軌跡」を発売しました。

また、スマートフォンアプリやブラウザゲームなど、引き続き多方面で当社のIPコンテンツを活用するとともに、引き続きダウンロード販売の強化を実施しました。その他、コミックなどのメディア展開や他社コンテンツとのコラボレーション企画、各種イベントを開催するなど、様々な展開を推し進めました。

##### a. 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末と比較して1,089百万円増加し、7,682百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末と比較して337百万円増加し、860百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末と比較して752百万円増加し、6,821百万円となりました。

##### b. 経営成績

当社の当事業年度の売上高は2,496百万円(前期比1.7%増)、営業利益は1,349百万円(同8.2%減)、経常利益は1,352百万円(同8.2%減)、当期純利益は875百万円(同13.0%減)となりました。

部門別の概況は以下のとおりであります。

##### <製品部門>

当事業年度は、前事業年度に発売したPlayStation 4向けゲームソフト「イース セルセタの樹海：改」、「イース -Lacrimosa of DANA- (ラクリモサ・オブ・ダーナ) スーパープライス」、「イース -Monstrum NOX- (モンスターム・ノクス)」を引き続き販売しました。

また、PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 零の軌跡：改」を2020年4月に、「英雄伝説 碧の軌跡：改」を2020年5月に発売しました。

2020年8月には、第一作「英雄伝説 空(そら)の軌跡」を発売して以降、壮大なスケールと徹底的にこだわり抜かれたストーリーで、多くのユーザーから支持を集めている代表作の1つ「軌跡」シリーズ最新作「英雄伝説 創(はじまり)の軌跡」をPlayStation 4向けに発売しました。

以上の結果、製品部門の当事業年度の売上高は、1,041百万円(前期比28.3%増)となりました。

##### <ライセンス部門>

当社IPコンテンツの様々なプラットフォームへの展開、当社キャラクターを利用した商品へのライセンス許諾などを行うライセンス部門では、2019年10月に携帯型ゲーム機PlayStation Vita向けゲームソフト「英雄伝説 零の軌跡 Evolution」「英雄伝説 碧の軌跡 Evolution」のそれぞれ繁体字中国語版及び韓国語版と、据置型ゲーム機PlayStation 4向けゲームソフト「英雄伝説 閃(せん)の軌跡」英仏語版を発売しました。2020年2月には、PlayStation 4向けゲームソフト「イース -Monstrum NOX-」繁体字中国語版及び韓国語版を、2020年3月には「英雄伝説 閃の軌跡」をNintendo Switch及びPC向けに発売しました。

また、PlayStation 4向けゲームソフト「イース セルセタの樹海：改」繁体字中国語版及び韓国語版を2020年4月に、「英雄伝説 零の軌跡：改」繁体字中国語版及び韓国語版を2020年5月に、「イース セルセタの樹海：改」英語版と「英雄伝説 碧の軌跡：改」繁体字中国語版及び韓国語版を2020年6月にそれぞれ発売しました。Nintendo Switch向けには「イース -Lacrimosa of DANA-」繁体字中国語版及び韓国語版を2020年5月に、「英雄伝説 閃の



軌跡」英仏語版を2020年6月に発売しました。

2020年8月には、PlayStation4向けゲームソフト「英雄伝説 創(はじまり)の軌跡」繁体字中国語版及び韓国語版を発売しました。

その他、旧タイトルのPCゲーム英語版ダウンロード販売やオンラインストーリーRPG「英雄伝説 暁の軌跡」、Nintendo Switch及びPC向けゲームソフト「イース -Lacrimosa of DANA-」英仏語版、PlayStation4及びPC向けゲームソフト「東京ザナドゥeX+(エクスプラス)」英語版や「イース オリジン」日本語を含む多言語版、中国で展開しているスマートフォン向けアプリ「空の軌跡」のほか、「ラングリッサーモバイル」などのゲームタイトルとのコラボレーション展開を進め、ユーザー層の拡大を図りました。

以上の結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、1,455百万円(前期比11.4%減)となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,555百万円増加し、7,142百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は1,706百万円(前期は1,131百万円の収入)となりました。投資活動の結果減少した資金は27百万円(前期は1百万円の支出)でした。財務活動の結果減少した資金は122百万円(前期は101百万円の支出)となりました。

#### 生産、受注及び販売の状況

##### a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

##### b. 受注状況

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

##### c. 販売実績

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	前期比増減率(%)
製品部門(千円)	1,041,417	28.3
ライセンス部門(千円)	1,455,169	11.4
合計(千円)	2,496,586	1.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	718,682	29.3	866,742	34.7
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	830,925	33.9	516,499	20.7
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント			320,036	12.8

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### 重要な会計方針及び見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、新型コロナウイルス感染症については不確定な要素もありますが、財務諸表に及ぼす影響は軽微です。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度と比較して42百万円増加し、2,496百万円となりました。製品売上高は、主に据置型ゲーム機PlayStation4向けゲームソフト「イース セルセタの樹海：改」、「イース -Lacrimosa of DANA-スーパープライス」、「イース -Monstrum NOX-」、「英雄伝説 零の軌跡：改」、「英雄伝説 碧の軌跡：改」、そして「英雄伝説 創(はじまり)の軌跡」等を販売した結果、前事業年度と比較して229百万円増加し、1,041百万円となりました。ライセンス収入は、PlayStation4向けに「イース セルセタの樹海：改」「英雄伝説 零の軌跡：改」「英雄伝説 碧の軌跡：改」「イース -Monstrum NOX-」「英雄伝説 創の軌跡」の繁体字中国語及び韓国語版、「イース セルセタの樹海：改」英語版、「英雄伝説 閃の軌跡」英仏語版を発売し、Nintendo Switch向けに「イース -Lacrimosa of DANA-」繁体字中国語及び韓国語版、「英雄伝説 閃の軌跡」英仏語版を発売したほか、旧タイトルやダウンロード販売も健闘したものの、前事業年度と比較して187百万円減少し、1,455百万円となりました。

売上原価は、製品売上の増加に伴い前事業年度より141百万円増加し、361百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費や運賃及び荷造費が増加したことから前事業年度より21百万円増加し、785百万円となりました。売上原価と販売費及び一般管理費増加の結果、営業利益は前事業年度と比較して120百万円減少し、1,349百万円となりました。

経常利益は、前事業年度と比較して120百万円減少し1,352百万円、税引前当期純利益は前事業年度と比較して120百万円減少し1,352百万円となりました。

当期純利益は、前事業年度と比較して130百万円減少し875百万円となりました。

### 財政状態の分析

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して1,089百万円増加し、7,682百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加が1,555百万円、売掛金の減少が587百万円あったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して337百万円増加し、860百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加が302百万円、未払消費税等の増加が37百万円あったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して752百万円増加し、6,821百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が123百万円あったことに対して、当期純利益が875百万円あったことによるものであります。

### キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して1,555百万円増加し、7,142百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は1,706百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益を1,352百万円計上したこと及び法人税等の支払額が280百万円あったものの、売上債権の減少が609百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は27百万円となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出が20百万円、有形固定資産の取得による支出が7百万円あったためであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は122百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出が122百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	92.4	87.8	86.0	92.1	88.8
時価ベースの自己資本比率(%)	154.6	206.9	222.4	213.8	187.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、ゲームソフトの開発費や販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。これらの資金需要につきましては、自己資金により賄うことを基本方針としております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

今後の見通し

次期におきましては、PlayStation 4 向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡 スーパープライス」や「英雄伝説 閃の軌跡 スーパープライス」、Nintendo Switch向けには「英雄伝説 閃の軌跡 : 改」、「英雄伝説 閃の軌跡 : 改」、「イース オリジン」などを発売いたします。

北米欧州・アジア地域には、PlayStation 4 向けゲームソフト「英雄伝説 閃の軌跡」英語版やNintendo Switch版「イース オリジン」のほか、特にアジア方面では、Nintendo Switch向けに「英雄伝説 零の軌跡 : 改」「英雄伝説 碧の軌跡 : 改」の繁体字中国語版及び韓国語版や、「英雄伝説 閃の軌跡 : 改」「英雄伝説 閃の軌跡 : 改」「英雄伝説 閃の軌跡」「英雄伝説 閃の軌跡」といった「閃の軌跡」シリーズタイトルのNintendo SwitchやPCゲームのSteam向けにそれぞれ繁体字中国語版及び韓国語版を発売いたします。

その他、「英雄伝説 創の軌跡 オリジナルサウンドトラック」や「Falcomアコースティックス2」などの音楽アルバムの発売、音楽配信についても国内だけでなくアジアを含めた海外に向けて配信いたします。

そして、当社は来年で創立40周年を迎え、創立40周年記念タイトルとして、完全新作の「軌跡」シリーズ最新作を含めた複数タイトルを家庭用ゲーム機向けに発売する予定です。「軌跡」シリーズは、「日本ゲーム大賞 優秀賞」「日本ゲーム大賞 フューチャー部門」「ファミ通アワード」「プレイステーションアワード ユーザーズチョイス賞」など、多くの受賞歴があり、シリーズ累計販売数が500万本を超える当社代表作の1つです。

当社ゲームコンテンツを、日本・北米欧州・アジア地域へワールドワイドに向けて、様々なゲーム機やスマートフォンアプリ等へと展開し、保有するIPコンテンツを積極的に活用するとともに、引き続き「軌跡」「イース」シリーズを含めた、新たなチャレンジとなる新規タイトルの制作も進めながら、今後も魅力的なゲームコンテンツを提供してまいります。

2021年9月期の業績見通しにつきましては、売上高2,500百万円(前期比0.1%増)、営業利益1,300百万円(前期比3.7%減)、経常利益1,300百万円(前期比3.9%減)、当期純利益860百万円(前期比1.8%減)を見込んでおります。

当社の業績推移の特徴としましては、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

なお、新型コロナウイルス感染症につきましては、現時点において大きな影響はないものの、不確定な要素も多分に含んでおりますので、今後業績見通しの修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

##### (1) 研究開発の目的及び主な内容について

当社はコンテンツメーカーとして、ゲームソフトを通じてユーザーに夢と感動を与えるとともに、市場の真のニーズを把握し、ユーザーに満足していただける良質かつ高感度の製品を供給することを目的として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発活動は、これまでのゲームソフトの開発に加え、ネットワークや通信を利用したゲームソフトのための技術革新や新規製品開発にも取り組んでおります。

##### (2) 研究開発の体制

技術革新に関する研究開発はクリエイティブユニットにおいて行われており、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントのPlayStation 4 や任天堂株式会社のNintendo Switch、ストリーミングゲーム等のプラットフォームの他、PlayStation 5 等の次世代機への対応、及びビジュアル機能の高度化に伴うデジタルグラフィックや3Dの最先端技術研究と自社製品への取り込みを行っております。また、ゲームソフトの制作を支援するツールの研究開発、さらには開発の合理化及びクオリティの向上を目的とする研究等を行い、それらの成果物を全社で共有することによって、制作の効率化、技術基盤の集約を可能としております。製品開発のプロジェクトは、当社クリエイティブユニットとデザインユニットの連携にて行われており、各々のプロジェクトについては、その進捗状況に応じた人員と経営資源の配置を行っております。

##### (3) 研究開発の成果

研究開発の成果といたしましては、据置型ゲーム機PlayStation 4 向けゲームソフト「英雄伝説 零（ぜろ）の軌跡：改」（2020年4月23日発売）、「英雄伝説 碧（あお）の軌跡：改」（2020年5月28日発売）及び「英雄伝説 創（はじまり）の軌跡」（2020年8月27日発売）を制作、発売しました。

##### (4) 研究開発費の総額

当事業年度における研究開発費の総額は、484,007千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資について、特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社の事業所は1ヶ所のみであり、主要な設備は以下のとおりであります。

2020年9月30日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社	東京都 立川市	統括業務施設 販売設備 研究開発設備	489	9,901	19	10,410	60

(注) 1. 主な賃借設備は、以下のとおりであります。

本社事務所：年間賃借料 52,681千円

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,800,000
計	34,800,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,280,000	10,280,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	10,280,000	10,280,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年4月 (注)	10,177,200	10,280,000		164,130		319,363

(注)株式分割(1:100)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2020年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	15	12	39	17	3,107	3,193	
所有株式数(単元)		179	860	42,007	12,384	47	47,299	102,776	2,400
所有株式数の割合(%)		0.17	0.84	40.87	12.05	0.05	46.02	100.00	

(注) 自己株式249株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本ファルコムホールディングス	東京都立川市曙町2-8-18	4,160,000	40.46
加藤正幸	東京都日野市	1,150,000	11.18
加藤圭	東京都日野市	498,900	4.85
加藤翔	東京都日野市	495,000	4.81
五味大輔	長野県松本市	470,000	4.57
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-13-1)	343,600	3.34
KOREA SECURITIES DEPOSITORY - SAMSUNG (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6-27-30)	293,600	2.85
石川三恵子	神奈川県相模原市南区	146,700	1.42
草野孝之	東京都八王子市	143,600	1.39
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NONTREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	136,600	1.32
計		7,838,000	76.26

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,277,400	102,774	
単元未満株式	2,400		
発行済株式総数	10,280,000		
総株主の議決権		102,774	

## 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本ファルコム株式会社	東京都立川市曙町2-8-18	200		200	0.00
計		200		200	0.00

(注) 上記のほか、単元未満自己株式数49株を所有しております。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	249		249	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮の上、年1回の期末配当にて適切な剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、配当金総額123百万円、1株当たり6円(普通配当)に、記念配当6円(「軌跡シリーズ500万本突破」記念配当)を加えた12円の期末配当を、2020年12月17日の定時株主総会で決議いたしました。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり普通配当10円に加え、業績に応じて記念配当を実施する予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、将来の事業展開に役立ててまいりたいと考えております。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、従業員、取引先、顧客など、当社を取り巻くステークホルダーの利益を考慮しながら、企業価値向上のために、迅速な意思決定や業務執行による経営効率の追求と、経営の健全性、透明性を確保するためのコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社及び監査役会設置会社となっております。迅速な意思決定と業務執行を進めると同時に、経営の健全性、透明性を確保する観点から、当該体制を採用しております。

#### イ．取締役会

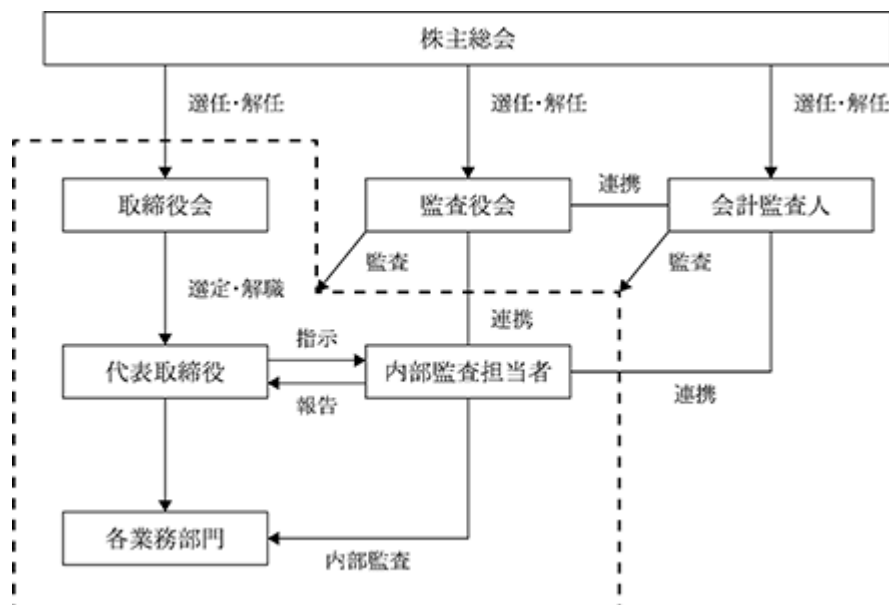
取締役会は、代表取締役社長の近藤季洋を議長とし、取締役の石川三恵子、取締役の草野孝之、取締役の中野貴司の計4名で構成されております。毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することで、迅速な意思決定を行える体制となっております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づいて重要事項を決議し、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役会には、監査役3名が出席して、取締役会の意思決定、業務執行の状況を監視できる体制となっております。

#### ロ．監査役会、監査役

監査役会は、常勤監査役の村山富男を議長とし、常勤監査役の中原嘉伸、非常勤監査役の石原彰生の計3名で構成されており、村山富男と石原彰生は社外監査役であります。原則として二ヶ月に1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は取締役会等の重要会議への出席、各部門への査査、重要書類の閲覧、担当者へのヒアリング等により、取締役の職務執行の監視を含む監査を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人との連携により、経営に対する適切な監視と効率的な監査を実施しております。

#### ハ．会計監査人

会計監査人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。



## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、以下の内部統制システム構築の基本方針を定め、整備を進めております。

- ・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令、定款及び社内規程に準拠し、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と、会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、社内規程等に基づき、職務の執行に係る情報を文書または、電磁的媒体で記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な状態で保存、管理する。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化するとともに、内部監査担当者が部署毎のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

- ・当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例取締役会を毎月1回開催し、業務執行に係る重要な意思決定を行う。また、取締役会規程等に基づく職務権限、意思決定に関する規則により、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が求めた場合、監査役の職務を補助する専任スタッフを配置するとともに、必要に応じて管理部門のスタッフが補助する。

- ・監査役を補助する使用人の独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助するスタッフに関する人事異動、人事評価懲戒処分等については、監査役の承認を得なければならない。監査役の職務を補助するスタッフは、取締役及び上長の指揮命令を受けないものとする。

- ・取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧する。代表取締役及び業務執行を担当する取締役は、取締役会等の重要な会議において、その担当する業務の執行状況を報告する。

取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知った場合、遅滞なく監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役及び従業員に対し報告を求めることができる。

- ・監査役への報告を理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び従業員に対し、監査役への報告を理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当該報告の協力を行った者についても同様とする。

- ・監査役の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、関係部門において検討し、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は内部監査担当者と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて調査を求め、適切かつ効果的な監査業務の遂行を図る。

### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コーポレートユニットを主管部署としたリスク管理体制の整備を行っております。リスク管理規程を定め、リスクを把握し、リスクに対して適切な処置をとる管理体制の整備を行っております。

### 八．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

### 二．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、そ

の議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ヘ．自己株式取得の決定機関

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ト．中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### チ．取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)がその職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の責任を法令が定める範囲で免除することが出来る旨を定款に定めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	近藤 季洋	1975年1月14日生	1998年4月 2001年11月 2005年9月 2006年12月 2007年7月	旧日本ファルコム株式会社入社 新設分割により当社に転籍 制作企画委員会部長 取締役制作企画委員会部長 代表取締役社長(現任)	(注)2	80,200
取締役 デザインユニット エグゼクティブマネージャー	石川 三恵子	1964年1月23日生	1987年7月 2001年11月 2020年1月	旧日本ファルコム株式会社入社 新設分割により当社に転籍 取締役デザインユニット部長 取締役デザインユニットエグゼク ティブマネージャー(現任)	(注)2	146,700
取締役 クリエイティブユニット クリエイティブディレクター	草野 孝之	1969年1月27日生	1991年4月 2001年11月 2020年1月	旧日本ファルコム株式会社入社 新設分割により当社に転籍 取締役クリエイティブユニット本 部長 取締役クリエイティブユニットク リエイティブディレクター(現任)	(注)2	143,600
取締役 コーポレートユニット エグゼクティブマネージャー	中野 貴司	1975年9月9日生	1998年4月 2001年11月 2008年4月 2012年12月 2020年1月	旧日本ファルコム株式会社入社 新設分割により当社に転籍 コーポレートユニット部長 取締役コーポレートユニット部長 取締役コーポレートユニットエグ ゼクティブマネージャー(現任)	(注)2	900
常勤監査役	村山 富男	1941年12月14日生	1968年7月 1975年4月 2001年11月	日本ベルハウエル株式会社入社 東京税理士会登録 当社常勤監査役(現任)	(注)1、3	75,000
常勤監査役	中原 嘉伸	1964年10月17日生	1987年5月 1989年4月 2001年11月 2002年4月	株式会社ボールドスタッフ入社 旧日本ファルコム株式会社入社 新設分割により当社に転籍 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9,000
監査役	石原 彰生	1952年3月11日生	1986年4月 2013年12月	有限会社呉ソフトウェア工房 (現株式会社呉ソフトウェア工房) 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)1、4	
計						455,400

(注) 1. 監査役村山富男及び石原彰生は社外監査役であります。

2. 2020年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 2020年12月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 2017年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社は、事業に精通した社内出身者の取締役による効率的かつ迅速な意思決定を重視し、社外取締役を選任していません。社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役により十分に担われているものと考えておりますが、今後については、企業規模及び事業内容に合わせて社外取締役の選任を検討する予定としております。

村山富男氏につきましては、税理士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただきたいことから、社外監査役として選任しております。村山富男氏は当社の株式を75,000株所有しておりますが、これらの関係以外に当社との間にその他利害関係はありません。

石原彰生氏につきましては、企業経営及び当業界における豊富な経験や識見を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただきたいことから、社外監査役として選任しております。同氏が代表取締役を務める株式会社呉ソフトウェア工房と当社とは通常の会社間の取引はありますが、当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めを設けておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを選任の基本方針としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外役員による監督又は監査については、取締役会及び監査役会への出席や、内部監査担当者と連携した計画的な内部監査の実施、監査役監査や会計監査人とのミーティングを通じて、適宜必要な情報、意見交換を行うことで、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会については、3名のうち2名が社外監査役であり、当社の経営を専門的知識や経験から監視できる人材を選任しております。各監査役は監査計画に基づき取締役の業務執行の適法性について監査しております。また、取締役会に出席し、経営の健全性、取締役の職務執行を監督しております。

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
村山 富男	8回	8回
中原 嘉伸	8回	8回
石原 彰生	8回	8回

監査役会における主な検討事項としては、監査方針、監査計画の策定、会計監査人の評価や報酬等の同意、内部監査の実施状況、内部統制システムの整備・運用状況、取締役の職務執行の法令及び定款への遵守状況等について検討を行っております。

また、常勤監査役は、取締役会等の重要会議への出席、各部門への往査、重要書類の閲覧、担当者へのヒアリング等を行い、非常勤監査役とも情報共有を行いながら監査を実施しました。

内部監査の状況

内部監査については、当社は人員規模の観点から、社長を監査責任者として、それぞれの部署間において各部署の部長3名による相互監査を監査役3名と連携し実施しております。なお、今後、組織・業務量等、会社の規模が拡大した際に内部監査部門を設置することを検討しております。

## 会計監査の状況

## イ．監査法人の名称

三優監査法人

## ロ．継続監査期間

19年間

## ハ．業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 鳥居 陽

指定社員 業務執行社員 森田 聡

## 二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士試験合格者2名となっております。

## ホ．監査法人の選定方針と理由

三優監査法人を選定した理由は、監査法人の品質管理体制や独立性のほか、当社及び当社事業への理解や監査報酬等を総合的に検討した結果、適正な監査業務を実施することができると判断したためであります。監査役会は、会計監査人の解任または不再任の決定の方針として、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告することとしています。

## ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人と定期的にコミュニケーションをとり、監査体制や監査計画、監査実施状況の他、必要に応じて情報交換を行い、監査結果の報告を受けることで、監査法人に対する評価を行っております。

## 監査報酬の内容等

## イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
8		8	

## ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（イ．を除く）

該当事項はありません。

## ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## 二．監査報酬の決定方針

当社の事業規模、監査日数及び業務の特性等を勘案して決定しております。

## ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

## (4) 【役員の報酬等】

#### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、株主総会において決議された報酬総額の範囲内で、会社業績、個別の担当業務や貢献度、経済情勢等を考慮し、金額を決定しております。2001年9月26日開催の臨時株主総会決議において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。）、監査役の報酬限度額は年額50百万円以内（定款で定める監査役の員数は5名以内とする。）と決議しております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、代表取締役社長の近藤季洋であり、取締役会において代表取締役社長が、会社業績、個別の担当業務や貢献度、外部機関の役員報酬調査データ等を総合的に勘案し、各取締役の報酬を決定することについて承認を受けております。

監査役の報酬につきましては、監査役会での協議の上、株主総会で決議された範囲内で決定しております。

#### 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	51	51		4
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7		1
社外役員	3	3		2

#### 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。



## (5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株価の変動や配当によって利益を得ることを目的として保有する株式を投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	116,578	1	116,578
非上場株式以外の株式				

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	2,904		
非上場株式以外の株式			

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、ディスクロージャー支援会社などから情報の提供を受けております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,586,537	7,142,256
売掛金	728,053	140,091
製品	2,926	1,474
原材料	1,083	2,312
前払費用	4,693	9,205
その他	11,684	2,037
流動資産合計	6,334,979	7,297,378
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	15,628	15,791
建物附属設備（純額）	652	489
工具、器具及び備品	34,717	42,580
減価償却累計額	31,929	32,678
工具、器具及び備品（純額）	2,788	9,901
有形固定資産合計	3,440	10,391
無形固定資産		
ソフトウェア	170	19
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	927	776
投資その他の資産		
投資有価証券	116,578	116,578
長期前払費用	-	3,043
繰延税金資産	106,969	204,340
敷金及び保証金	29,683	49,492
投資その他の資産合計	253,230	373,455
固定資産合計	257,598	384,622
資産合計	6,592,577	7,682,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	107,828	120,247
未払金	79,692	50,217
未払費用	20,992	21,477
未払法人税等	218,569	521,270
未払消費税等	54,235	91,618
前受金	108	21,223
預り金	12,403	7,082
賞与引当金	30,000	27,750
流動負債合計	523,829	860,886
負債合計	523,829	860,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	164,130	164,130
資本剰余金		
資本準備金	319,363	319,363
資本剰余金合計	319,363	319,363
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	4,875,556	5,627,922
利益剰余金合計	5,585,556	6,337,922
自己株式	300	300
株主資本合計	6,068,748	6,821,115
純資産合計	6,068,748	6,821,115
負債純資産合計	6,592,577	7,682,001

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
製品売上高	811,511	1,041,417
ロイヤリティ収入	1,642,617	1,455,169
売上高合計	2,454,128	2,496,586
売上原価		
製品売上原価	<sup>1</sup> 220,176	<sup>1</sup> 361,473
売上原価合計	220,176	361,473
売上総利益	2,233,951	2,135,112
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,435	19,412
広告宣伝費	58,763	71,058
販売促進費	14,889	13,832
役員報酬	55,484	61,118
給料及び手当	27,642	22,670
賞与	5,333	2,865
賞与引当金繰入額	2,899	2,624
法定福利費	14,095	14,482
賃借料	11,833	14,813
水道光熱費	1,071	1,072
支払手数料	36,267	35,902
消耗品費	3,024	2,565
旅費及び交通費	1,571	1,438
通信費	546	515
減価償却費	537	891
研究開発費	<sup>2</sup> 479,202	<sup>2</sup> 484,007
その他	41,019	35,855
販売費及び一般管理費合計	763,618	785,126
営業利益	1,470,333	1,349,985
営業外収益		
受取利息	51	58
受取配当金	2,321	2,904
未払配当金除斥益	710	619
営業外収益合計	3,082	3,582
営業外費用		
為替差損	1,048	1,404
営業外費用合計	1,048	1,404
経常利益	1,472,367	1,352,163
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	1,472,367	1,352,163
法人税、住民税及び事業税	438,437	573,810
法人税等調整額	27,766	97,371
法人税等合計	466,203	476,439
当期純利益	1,006,163	875,723

## 【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		204,409	92.6	329,138	91.4
外注費		16,416	7.4	30,883	8.6
小計		220,826	100.0	360,021	100.0
製品期首たな卸高		2,276		2,926	
合計		223,102		362,948	
製品期末たな卸高		2,926		1,474	
差引 製品売上原価		220,176		361,473	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	3,972,191	189	5,165,494	5,165,494
当期変動額							
剰余金の配当				102,798		102,798	102,798
当期純利益				1,006,163		1,006,163	1,006,163
自己株式の取得					111	111	111
当期変動額合計				903,365	111	903,254	903,254
当期末残高	164,130	319,363	710,000	4,875,556	300	6,068,748	6,068,748

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
			その他利益剰余金				
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	164,130	319,363	710,000	4,875,556	300	6,068,748	6,068,748
当期変動額							
剰余金の配当				123,357		123,357	123,357
当期純利益				875,723		875,723	875,723
自己株式の取得							
当期変動額合計				752,366		752,366	752,366
当期末残高	164,130	319,363	710,000	5,627,922	300	6,821,115	6,821,115

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,472,367	1,352,163
減価償却費	2,162	3,433
賞与引当金の増減額(は減少)	3,750	2,250
受取利息及び受取配当金	2,372	2,962
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	426,188	609,076
たな卸資産の増減額(は増加)	345	223
その他の資産の増減額(は増加)	9,036	2,945
仕入債務の増減額(は減少)	121,973	12,418
未払金の増減額(は減少)	6,249	32,200
未払消費税等の増減額(は減少)	12,993	37,382
その他の負債の増減額(は減少)	1,517	4,003
小計	1,749,978	1,984,234
利息及び配当金の受取額	2,372	2,962
法人税等の支払額	620,923	280,568
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,131,427</b>	<b>1,706,628</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,562	7,260
敷金及び保証金の差入による支出	-	20,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,562</b>	<b>27,924</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	111	-
配当金の支払額	101,660	122,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101,771</b>	<b>122,985</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,028,093	1,555,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,558,444	5,586,537
現金及び現金同等物の期末残高	5,586,537	7,142,256



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。(ただし、2016年4月1日以降に取得する建物附属設備については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上原価	2,108千円	2,767千円

2. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
販売費及び一般管理費	479,202千円	484,007千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000			10,280,000
自己株式				
普通株式	154	95		249

(注) 自己株式の当事業年度増加株式数95株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	102,798	10	2018年9月30日	2018年12月20日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	利益剰余金	2019年9月30日	2019年12月19日

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,280,000			10,280,000
自己株式				
普通株式	249			249

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	2019年9月30日	2019年12月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2020年12月17日 定時株主総会	普通株式	123,357	12	利益剰余金	2020年9月30日	2020年12月18日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	5,586,537千円	7,142,256千円
現金及び現金同等物	5,586,537千円	7,142,256千円

## (リース取引関係)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金や安全性の高い金融資産に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は非上場株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は1年以内の支払期日であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券に係るリスクに関しては、定期的に発行会社の財務状況等を把握しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (5) 信用リスクの集中

当事業年度末における営業債権のうち、82.8%（前事業年度末は91.5%）が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2019年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
現金及び預金	5,586,537	5,586,537	
売掛金	728,053	728,053	
買掛金	107,828	107,828	
未払金	79,692	79,692	

## 当事業年度(2020年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額
現金及び預金	7,142,256	7,142,256	
売掛金	140,091	140,091	
買掛金	120,247	120,247	
未払金	50,217	50,217	

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

買掛金、及び 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

投資有価証券と敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に加えておりません。

(単位：千円)

区分	2019年9月30日	2020年9月30日
投資有価証券	116,578	116,578
敷金及び保証金	29,683	49,492
合計	146,261	166,070

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定表

## 前事業年度(2019年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,586,537			
売掛金	728,053			
合計	6,314,591			

## 当事業年度(2020年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,142,256			
売掛金	140,091			
合計	7,282,348			

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
(繰延税金資産)		
税務上の売上認識額	69,306千円	155,471千円
未払事業税損金不算入額	10,759千円	22,373千円
賞与引当金損金不算入額	9,186千円	8,497千円
棚卸資産評価損損金不算入額	1,404千円	1,775千円
減価償却超過額	11,581千円	11,918千円
その他	4,730千円	4,305千円
繰延税金資産合計	106,969千円	204,340千円
繰延税金資産の純額	106,969千円	204,340千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
法定実効税率	%	30.6%
(調整)		
同族会社の留保金額に係る税額	%	7.0%
試験研究費の税額控除	%	1.8%
その他	%	0.6%
税効果適用後の法人税等の負担率	%	35.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社はゲーム開発・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	811,511	1,642,617	2,454,128

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
1,856,004	198,628	399,495	2,454,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	830,925	ゲーム開発・販売
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	718,682	ゲーム開発・販売

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	製品部門	ライセンス部門	合計
外部顧客への売上高	1,041,417	1,455,169	2,496,586

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米・欧州	合計
2,021,143	100,881	374,561	2,496,586

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	866,742	ゲーム開発・販売
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	516,499	ゲーム開発・販売
株式会社クラウドイッドレパードエンタテインメント	320,036	ゲーム開発・販売

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	18,750	未払金	1,296

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社 呉ソフトウェア工房	埼玉県さいたま市見沼区	10,000	製造業	なし	役員の兼任	ゲームソフト開発業務の一部委託(注2)	21,700	未払金	1,760

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 個別案件ごとに提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定しております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	590円36銭	1株当たり純資産額	663円55銭
1株当たり当期純利益	97円88銭	1株当たり当期純利益	85円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,006,163	875,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,006,163	875,723
期中平均株式数(株)	10,279,783	10,279,751
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	16,281			16,281	15,791	163	489
工具、器具及び備品	34,717	10,232	2,370	42,580	32,678	3,119	9,901
有形固定資産計	50,999	10,232	2,370	58,861	48,470	3,282	10,391
無形固定資産							
ソフトウェア	19,615			19,615	19,596	151	19
電話加入権	757			757			757
無形固定資産計	20,372			20,372	19,596	151	776
長期前払費用		3,043		3,043			3,043

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

該当事項はありません。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	30,000	27,750	30,000		27,750

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,031
預金	
普通預金	7,141,225
合計	7,142,256

## b. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	68,845
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	28,590
株式会社クラウドレパードエンタテインメント	18,613
Aksys Games Localization, Inc.	5,702
株式会社モブキャストゲームス	5,201
その他	13,137
合計	140,091

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
728,053	2,340,235	2,928,197	140,091	95.4	68

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト	604
音楽CD	459
その他	410
合計	1,474

## d. 原材料

品名	金額(千円)
資材等	2,312
合計	2,312

## 流動負債

## a. 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社音研	92,825
日本コンテック株式会社	19,424
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	6,435
合同会社ハレルヤミュージック	1,089
株式会社KADOKAWA	172
その他	299
合計	120,247

## b. 未払法人税等

相手先	金額(千円)
未払法人税	406,336
未払事業税	73,066
未払住民税	41,866
合計	521,270

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	477,445	707,817	1,155,574	2,496,586
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	302,308	346,132	496,852	1,352,163
四半期(当期)純利益金額(千円)	209,777	242,463	350,387	875,723
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.41	23.59	34.09	85.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.41	3.18	10.50	51.10

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 <a href="https://www.falcom.co.jp">https://www.falcom.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第18期)(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)2019年12月19日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年12月19日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第19期第1四半期)(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)2020年2月7日関東財務局長に提出。

(第19期第2四半期)(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)2020年5月18日関東財務局長に提出。

(第19期第3四半期)(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)2020年8月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

2019年12月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年12月17日

日本ファルコム株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ファルコム株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ファルコム株式会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。



- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ファルコム株式会社の2020年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本ファルコム株式会社が2020年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。